

事務事業チェックシート

事務事業No 10 事業名 在住外国人支援事業（防災講座の開催等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
事項		在住外国人支援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	4	国内外交流の推進
施策	1	国内外交流の推進
基本方針	2	多様な文化を持つ人々が共生できるまちづくりの推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間			～
事業実施の根拠法令	無		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	国際交流課	沼丸 晴彦	435-1010
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市内在住の外国人の方を対象に支援する。	防災講座等の開催及び国際交流会（ポットラックパーティ）を開催				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		防災講座、国際交流会（ポットラックパーティ）を実施	防災講座、国際交流会（ポットラックパーティ）を実施	防災講座を実施	防災講座、国際交流会（ポットラックパーティ）を実施	防災講座、国際交流会（ポットラックパーティ）を実施

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	842	732	853	773	850	695	850		850		
	伸び率 (%)	-	-	1.3%		-0.4%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	2,284	4,557	4,557	3,174	4,557	4,703	4,703			
		非常勤職員	804	804	804	562	804	938	938			
		小計	3,088	5,361	5,361	3,736	5,361	5,631	5,631			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	842	732	853	773	850	701	850				
	一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0				
	所要人数	常勤職員	0.31	0.61	0.61	0.43	0.61	0.62	0.62			
非常勤職員		0.32	0.38	0.38	0.29	0.38	0.43	0.43				
主な予算内訳	報償金510千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	防災講座開催回数				年度目標値	3	3	3	3	
					実績値	4	1	1		
	単位	回	全体目標値	15	全体目標達成度	40.0%	年度別達成度	133.3%	33.3%	33.3%
	防災講座参加延人数				年度目標値	50	50	50	50	
					実績値	104	42	56		
単位	人	全体目標値	250	全体目標達成度	80.8%	年度別達成度	208.0%	84.0%	112.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大規模災害に備えて、在住外国人の防災に対する認識・意識を高めてもらうために、防災講座を実施しており、在住外国人の安全性を確保するという上からも、今後においても、当事業を継続・維持して行っていく必要があります。
「見直し」 「改善」案	防災講座の充実はもとより、避難場所等、防災情報を在住外国人の方に周知徹底できるような方策といったものを検討したい。